

休眠預金活用事業 事業計画書

必須入力セル	任意入力セル
--------	--------

基本情報

資金分配団体	事業名（主）	地域の共助力・起動力を高める地域中間支援組織による防災・災害支援事業		
	事業名（副）	地域中間支援組織の広域BCP計画策定および資源開発と発災時のコーディネート活動支援		
	団体名	特定非営利活動法人エティック	コンソーシアムの有無	なし
事業の種類1		④災害支援事業		
事業の種類2		防災・減災支援		
事業の種類3		緊急災害支援		
事業の種類4		災害復旧・生活再建支援		

優先的に解決すべき社会の諸課題

領域／分野	
☐	(1) 子ども及び若者の支援に係る活動
☐	① 経済的困窮など、家庭内に課題を抱える子どもの支援
☐	② 日常生活や成長に困難を抱える子どもと若者の育成支援
☐	③ 社会的課題の解決を担う若者の能力開発支援
☐	④ その他
☐	(2)日常生活又は社会生活を営む上での困難を有する者の支援に係る活動
☐	④ 働くことが困難な人への支援
☐	⑤ 孤独・孤立や社会的差別の解消に向けた支援
☐	⑥女性の経済的自立への支援
☐	⑦ その他
☒	(3)地域社会における活力の低下その他の社会的に困難な状況に直面している地域の支援に係る活動
☐	⑦ 地域の働く場づくりや地域活性化などの課題解決に向けた取組の支援
☒	⑧ 安心・安全に暮らせるコミュニティづくりへの支援
☐	⑨ その他
☐	その他の解決すべき社会の課題

SDGsとの関連

ゴール	ターゲット	関連性の説明
_11.住み続けられるまちづくりを	11.5 2030年までに、貧困層及び脆弱な立場にある人々の保護に焦点をあてながら、水関連災害などの災害による死者や被災者数を大幅に削減し、世界の国内総生産比で直接的経済損失を大幅に減らす。	過去の豪雨災害や大地震に対応した他地域の経験を参考に、各地域での地域内外での連携体制を強化しながら、災害時の広域BCP計画を策定することで、減災の実現を目指す。
_11.住み続けられるまちづくりを	11.a 各国・地域規模の開発計画の強化を通じて、経済、社会、環境面における都市部、都市周辺部及び農村部間の良好なつながりを支援する。	平時からの資源開発を目的に、地域内外のパートナーシップによる新たな事業開発のコーディネートを進めるが、それは災害時だけでなく、日常の社会包摂・地域の循環型経済の促進にもつながる。
_11.住み続けられるまちづくりを	11.b 2020年までに、包含、資源効率、気候変動の緩和と適応、災害に対する強靭さ（レジリエンス）を目指す総合的政策及び計画を導入・実施した都市及び人間居住地の件数を大幅に増加させ、仙台防災枠組2015-2030に沿って、あらゆるレベルでの総合的な災害リスク管理の策定と実施を行う。	実行団体が、活動地域の自治体とのパートナーシップを強化し、平時からの防災を意識した地域づくりやそのための施策を推進していく。
_17.パートナーシップで目標を達成しよう	17.17 マルチステークホルダー・パートナーシップ さまざまなパートナーシップの経験や資源戦略を基にした、効果的な公的、官民、市民社会のパートナーシップを奨励・推進する。	全国各地の中間支援組織を中心に、地域内の福祉団体や自治組織、NPO、自治体、また都市部企業などと平時からプロジェクトを通じた関係構築を行い、安心安全なまちづくりを進める

I.団体の社会的役割

(1)団体の目的	185/200字
変革の現場に挑む機会を通して、アントレプレナーシップ（起業家精神）溢れる人材を育むこと。そして、創造的で活力に溢れ、ともに支え合い、課題が自律的に解決されていく社会・地域を実現していくことを目指し、そのエコシステムづくりに取り組む。若い世代が自ら社会に働きかけ、仕事を生み出していく起業家型リーダーの育成に取り組み、これまでに1800名以上の起業家を輩出・支援してきた。	
(2)団体の概要・活動・業務	199/200字
1993年、学生起業家ネットワークとして活動開始。97年よりベンチャー企業やNPOに学生が参画する長期実践型インターンシップを事業化。01年より日本初の社会起業ビジネスプランコンテストや社会起業塾等を手がける。04年からは地域中間支援組織の育成を目的にチャレンジ・コミュニティ・プロジェクトを開始。11年からは震災復興支援に注力し、右腕プログラムでは約150プロジェクトに260名の右腕人材を派遣。	

II.事業概要

実施時期	(開始)	2023年2月1日 水曜日	(終了)	2026年3月31日 火曜日	対象地域	全国
直接的対象グループ	・ 地域内のプレイヤーとなるNPOや地元事業者、社会福祉協議会、福祉施設、JC等の組織や自治組織・市民団体等 ・ また、近隣市町村で活動をする地域の中間支援組織（まちづくり・産業振興・創業支援/人材育成・人材コーディネート等に取り組む組織等）、およびその周辺のプレイヤー				(人数)	60団体120人程度
最終受益者	当該地域の住民の中で、特に災害弱者となりやすい高齢者・障がい者・妊産婦・乳幼児とその家族・外国籍の方等。また行政の支援から漏れやすい被災した事業者等。				(人数)	90,000人 ※合計18自治体程度で活動をし1万人程度の人口規模×災害弱者率50%で試算
事業概要	797/800字	本事業は、自然災害が日常化する中において、地域に根ざした中間支援組織が、発災時における地域内の支援の隙間を埋める遊軍的コーディネーターとして機能するとともに、その後の復旧・復興まちづくりまで一環して牽引していくことを目的としている。発災時に迅速に活動を開始し、上記目的を遂行するために、災害に備えた体制的な余白づくりや地域内外の社会関係資本を増やすことを第一のゴールに設定。そのために、コーディネーター体制の増強や、中間支援組織を中心とした広域地域でのBCP計画の策定、平時からの資源開発を目的とした地域内外のプレイヤーたちによるプロジェクト開発を推進する。発災時、行政や社会福祉協議会は、それぞれ避難所設置やハード復旧、ボランティアセンターの運営等の規定業務に追われる中、中間支援組織がその隙間を埋める遊軍コーディネーターとして起動。緊急・応急期には、情報共有会議への参画、被災者へのアウトリーチや、地域内ニーズ（避難所での保育・学童や被災者の移動支援、健康悪化防止等）と支援リソースの調整。復旧期には、地域内外から起こる自発的な活動への伴走支援や、資金調達・人材コーディネート支援を行いつつ、復興期に向けた人的資源・財源等を地域として確保していく。このような取り組みを支えるために、エティックが東北および全国で培った平時・災害時における案件組成ノウハウの提供を行っていく。本事業への申請に先行して、私たちは準備と被災地での実践を重ねてきた。地域の中間支援組織の間で、発災時、迅速に資金・人材支援をするための共助型会員制度（発起団体11団体、現状年間187万円の拠出金）を土台に、さらに初動数ヶ月を支えるための「災害支援基金（企業・個人による寄附）」の仕組み化（年間3,000万円程度の基金化）を目指しており、本事業は、この取り組みを社会の新たなインフラにしていくための初期投資と考えている。				

Ⅲ.事業の背景・課題

(1)社会課題	999/1000字
■人口減少・縮小経済の局面における災害支援 近年、豪雨災害が広域的に発生している。また南海トラフ地震等のリスクも高まっている。発災頻度やリスクが高まる一方で、地方都市や過疎地域においては高齢化・人口減少が進んでおり、限られた資源での災害対応が求められる。外部からのボランティアも発災から3ヶ月で激減することは過去の災害でも明らかだ。加えて、2004年の新潟県中越地震から指摘されている通り、人口減少局面においては、ハード復旧だけでは地域が元に戻ることはなく、むしろ人口減少や経済縮小が加速する。だからこそ、初動での迅速な被災者支援やその後の生活再建支援に加え、中長期におよぶ復興まちづくりに向けて、今まで以上に地域内の自治・NPO、また地元事業者による活動や、近隣都市部など外部からの支援を中長期的に繋げていくことが重要となる。 ■防災・災害支援と日常のアップデートの連動 これは災害時に限った話ではない。最大の防災はコミュニティづくりであり、平時からの繋がりの豊かさが、災害時の重要な資源になる。災害は常に社会の脆弱性を露わにするものであり、平時の社会的弱者が災害時にはさらに弱い立場に追い込まれやすい。緊急期には避難後の健康悪化や災害関連死リスクへの対応等が重要となる。生活再建に向けた復旧期では、課題や困難を抱える方の負担が増加する中、例えば母子家庭の方の生活再建のための避難所内託児や学童保育、単身高齢者の生活再建支援、保険未加入の在日外国人の方の支援、水害で車を失った方々の移動支援など、より複雑化する多様なニーズへの対応が求められる。これらの課題は平時からも潜在的・顕在的にあるものであり、そうした課題への平時からの取り組みの豊かさが災害時の資源になる。 ■中間支援組織の運営基盤 こうした背景の中、災害時における地域の中間支援組織の重要性が語られるようになってきているが、その多くの団体が少人数で運営しており、組織体制が脆弱なことが多い。発災時、日常業務もある中、さらに新たな業務が発生することで、初動の判断に逡巡することも予測される。また多くの人が災害対応の未経験者であり、どのような動きを取ればいいのかの判断も難しい。加えて、災害時に期待されるコーディネーター的役割は、その価値が対外的にわかりにくく、寄付金や助成金の調達も容易ではない。ノウハウも人材も資金も足りていない。	
(2)課題に対する行政等による既存の取組み状況	198/200字
災害ボランティアセンターは、災害救助法の対象となり機能強化されているが、膨大なオペレーションに追われやすく機動力を持った動きは十分ではない。また、災害支援専門団体による活動が広がっており、発災時に心強い存在となっているものの、緊急支援や応急期の対応が中心であり、初動3ヶ月に多くのリソースが投入され、その後は大幅に減少していくのが災害の現場であり、復旧・復興期に担い手不足に陥ることが少なくない。	
(3)課題に対する申請団体の既存の取組状況	198/200字
東日本大震災での右腕派遣以降、熊本地震や熱海での土砂災害、今年8月の豪雨における村上市等において、地域の中間支援組織を後方支援する形での資金・人材支援を行ってきた。並行して、災害時における地域の中間支援組織を強化するための研修を2021年度より開始。4回の研修を通じて全国53団体の方が参加された。さらには、中間支援組織同士の相互扶助（資金・人材支援）を目的とした共済型会員制度を立ち上げてきた。	
(4)休眠預金等交付金に係わる資金の活用により本事業を実施する意義	197/200字
私たちは平時から地域で活動する中間支援組織が、災害時に地域内で遊軍的なコーディネーターとして機能し、同時に中長期の復旧・復興期を見据えた役割を担えることを目的に準備と被災地での実践を重ねてきた。休眠預金事業を通じて、①中間支援組織の防災・災害支援準備の加速、②災害支援基金が育つまでの間の発災時資金の確保、そして、③実行団体が3年後に資金分配団体に挑戦することで、取り組みを加速・拡大させたい。	

IV.事業設計

(1)中長期アウトカム
■平時からの安心安全と、災害へのソフト的準備が高まっている共助型社会づくり 事業終了後3年後には、地域内外との連携体制を強化することにより、実行団体の中間支援組織としての余白と社会関係資本が増し、案件組成力が高まり、人材・資金などの資源を効果的に開発・コーディネートできる状態になっている。それにより、地域内外のプレイヤーによる共助の取り組みが自立的に活性化し、年齢・性別・国籍等の置かれた環境を問わず、その地域の方々が安心して暮らしていける地域社会になる。さらには、実行団体を中心に、その取り組みが近隣市町村にも波及するとともに、全国の中間支援組織の間での相互扶助や賛同企業も広がることで、結果、大規模災害も見据え、社会全体での災害への準備状況が高まっている状態を目指す。

(2)-1 短期アウトカム（資金支援）	100字	指標	100字	初期値/初期状態	100字	目標値/目標状態（目標達成時期）
対象地域のプレイヤーたちが、災害時を想定した研修やネットワークに参加している		定量：研修参加団体数・参加人数 定性：相互の取り組みを理解し、災害時にお互いをどう活かしあえばいいかの想定が持てている。		初期値：0 初期状態：災害時における初期対応について問題意識はあるものの、準備ができていない状態		目標値：3年で120人の地域プレイヤーが研修に参加し、BCP計画策定に関与 目標状態：研修参加に留まらず、相互に連携したアクション・プロジェクトに繋がっている
対象地域のプレイヤーたちが、相互の連携の中で平時からの新たな共創プロジェクトを生み出している		定量：案件組成プロジェクト件数 定性：プロジェクトを通じて団体間での相互理解が進み、発災時の重要な資源開発に繋がっている		初期値：要調査 初期状態：個々の団体内での活動に閉じており、連携したプロジェクトが生まれていない状態（一部取り組みを進めている団体も想定）		目標値：3年で36件の共創プロジェクト創出 目標状態：セクターを超える形で地域の脆弱性を埋めるためのプロジェクトが生まれている
対象地域のプレイヤーたちが生み出した共創プロジェクトに対して、その推進に必要な資金調達・人材等の巻き込みができている		定量：資源コーディネートプロジェクト件数 定性：兼業副業・プロボノ・インターン・地域おこし協力隊・地域活性化起業人等の人的資源やふるさと納税・クラウドファンディング・助成金等による資金調達支援が行えている		初期値：要調査 初期状態：連携プロジェクトがまだないので、資源コーディネートも行われていない状態（一部取り組みを進めている団体も想定）		目標値：3年で18件のプロジェクトに対して資源コーディネートの実施 目標状態：資金調達・人材コーディネート等に向けた引き出しが増えている
発災時において、対象地域のプレイヤーたちが外部支援とも繋がりながら、緊急期・応急期・復旧期におけるプロジェクトを担えている		定量：案件組成プロジェクト件数 定性：平時からの繋がりを活かして、災害弱者や被災事業者を支援するためのプロジェクトの創出支援ができている		初期値：0 初期状態：発災前のため初期値はなし		目標値：3年で15件の災害弱者・被災事業者支援プロジェクト創出 目標状態：支援の隙間となりそうなニーズに対して、地域プレイヤーや外部支援を活かしながら支援プロジェクトを生み出せている
発災時において、対象地域のプレイヤーたちが進めるプロジェクトに対して、その推進に必要な資金調達・人材等の巻き込みができている		定量：資源コーディネートプロジェクト件数 定性：人的資源や、助成財団や他の休眠預金事業等とも繋がりながら資金調達支援が進められている		初期値：0 初期状態：発災前のため初期値はなし		目標値：3年で10件のプロジェクトに対して資源コーディネートの実施 目標状態：生まれたプロジェクトに対して必要な資源をコーディネートするとともに、その関係性を中長期の復旧復興に繋げていける

(2)-2 短期アウトカム（非資金的支援）	100字	指標	100字	初期値/初期状態	100字	目標値/目標状態（目標達成時期）
実行団体への組織基盤強化により、発災時において、それぞれの地域特性や団体のキャパシティを踏まえた実行団体の初動についてのシミュレーションができています		定量：BCP策定団体数 定性：実行団体自身だけでなく、地域内外のステークホルダーを巻き込んだ形でのBCPが策定できている		初期値：0 初期状態：発災時の初動対応に対して、問題意識はあるものの、具体的な想定と準備ができていない		目標値：全実行団体においてBCPを策定する 目標状態：策定したBCPについて、組織内での共有・浸透が図れるとともに、強化・改善点が明らかにになっている
実行団体への組織基盤強化により、発災時において、実行団体の初動を進めるための余白となりうる人員体制の見込みが立っている		定量：災害発生時に自由に動ける人員数（フルタイム換算） 定性：発災時の業務の優先順位や止めるべき活動が定まっており、発災時に自由に動ける人員の見通しがついている（他地域での発災時にも1ヶ月程度派遣が可能な状態）		初期値：要調査 初期状態：発災時の想定ができておらず、日々の業務で余白がない状態も続いている		目標値：各実行団体において、発災時に1.0人工以上の人員を確保する 目標状態：各実行団体の代表者を中心に発災時に自由に動ける人員の見通しがある。また、広域地域で遊軍的コーディネート人材を巻き込んでいる。
実行団体への組織基盤強化により、発災時およびそれに備えた平時の取り組みに関する研修や機会づくりに取り組める人員が養成できている		定量：災害支援への知見を持った地域コーディネーター人数 定性：地域において防災・災害支援に関する基本的な知見を有し、研修の場づくりや、BCP策定等の推進を担える人材がいる		初期値：0 初期状態：災害時およびそれに備えた平時の取り組みに対する知見を持ったメンバーがいない状態		目標値：3年で12名の災害への知見を持った地域コーディネーターを養成する 目標状態：各実行団体に代表者・役職者および最低1名の災害支援への知見を持った地域コーディネーターが確保できている
実行団体への組織基盤強化により、本事業終了以降にも、本事業により新たに採用した地域コーディネーターが、継続的な契約関係になっている		定量：継続契約地域コーディネーター人数 定性：実行団体に加え、近隣・広域の中間支援組織からのコーディネート業務により、兼業型での契約が継続（専業型もあり）		初期値：0 初期状態：新規雇用のため現状はなし		目標値：6名（全員の継続契約） 目標状態：各実行団体の拠点地域での発災のみならず、他地域での発災時にも遊軍コーディネーターとして活動できる存在になっている
実行団体への組織基盤強化により、本事業終了以降に、実行団体が資金分配団体として休眠預金事業に申請可能な状態になっている		定量：資金分配団体としての申請件数 定性：近隣地域を巻き込みながら、広域での防災・災害支援の仕組みづくりを推進していくことができ、本事業の裾野拡大を担っている		初期値：0 初期状態：資金分配団体の経験がない状態		目標値：3年で実行団体のうち50%程度が資金分配団体としての申請準備を進めている 目標状態：広域地域での防災・災害支援の仕組みや具体連携先の想定があり、また管理部門等のキャパシティも高まっている
実行団体への環境整備支援により、都市部を中心とした企業・支援団体とのネットワークができ、平時からの共創プロジェクトへの巻き込みができています		定量：地域との連携企業・団体数 定性：共創プロジェクトに対して、プロボノや兼業副業等の形で都市部企業が関わりを持っている		初期値：0 初期状態：現状数社と平常的に関係を構築しているが、それら企業と地域との平時における具体的な共創には至っていない		目標値：3年で20社の企業がネットワークに参画する 目標状態：単なる勉強会ではなく、プロボノ・兼業副業等の形で実践に関わり、顔の見える関係になっている

(3)-1 活動(資金支援)		時期	
事業活動 0年目	・応募説明会への参加 ・応募・選考・助成の決定	2023年2月～4月	23/200字
事業活動 1年目	・地域コーディネーター人材候補の採用（発災時には他の地域への遊軍としても参画） ・自地域・近隣地域における課題や資源を把握するためのリサーチ、関係構築 ・地域プレイヤーを対象とした防災・災害支援研修の企画実施 ・広域地域BCP計画の策定ワークショップの企画実施 ・上記を通じて、地域の脆弱性を埋めるための共創プロジェクトの種発掘 ・事業実施中に災害が発生した場合には、迅速に初期対応に移行（以下同様）	2023年4月～2024年3月	200/200字
事業活動 2年目	・近隣地域に参加者を増やししながら、防災・災害支援研修の本格実施 ・広域地域BCP計画の策定および適宜見直し ・共創プロジェクトへの伴走支援開始、都市部企業からのプロボノ・兼業人材の巻き込み ・地域内コーディネーター人材の育成強化 ・自治体や財団、その他連携機関との関係構築強化と平時からの支援連携の仕組みの検討 <発災時> ・地域内の遊軍コーディネーターとして、プロジェクト創出と伴走支援	2024年4月～2025年3月	194/200字
事業活動 3年目	・参加者を増やししながら、防災・災害支援研修の実施 ・広域地域BCP計画の適宜見直し ・共創プロジェクトへの伴走支援、都市部企業と連携強化 ・地域内コーディネーター人材の育成強化 ・上記に取り組みながら、災害に備えた平時から資源開発のために自治体施策の活用（地域おこし協力隊・ふるさと納税等）や、コミュニティ財団等との連携に加え、4年目以降に休眠預金・資金分配団体としての取り組みを目指した準備を進める	2025年4月～2026年3月	200/200字

(3)-2 活動(組織基盤強化・環境整備(非資金的支援))		時期	
事業活動 0年目	・現在のフェーズや課題の把握（POおよび事務局による個別インタビューおよびアセスメントの実施） ・課題把握を踏まえた、集合研修及び個別支援方針の具体化 ・事務手続きおよび社会的インパクト評価の実施に向けたオリエンテーション	2023年2月～4月	111/200字
事業活動 1年目	・地域コーディネーター人材の採用支援 ・防災・災害支援に関する知識や過去の災害支援経験者による中間支援組織の初期対応に関する集合研修の実施（一部動画アーカイブ化し、実行団体以外の地域中間支援組織にも提供） ・課題や資源把握、防災・災害支援研修やBCP計画策定の企画実施においての個別アドバイス ・日報の管理および月1でのオンライン面談、オンラインでの他地域実践者との交流・知見交換 ・事業の中間評価	2023年4月～2024年3月	199/200字
事業活動 2年目	・共創プロジェクト創出においての個別アドバイス ・共創プロジェクトへの伴走支援に向けて、都市部企業リソース（兼業副業・プロボノ等）とのネットワーキング支援 ・自治体や財団、その他連携機関との関係構築強化と平時からの支援連携の仕組みづくりに向けた集合研修 ・日報の管理および月1でのオンライン面談、オンラインでの他地域実践者との交流・知見交換 ・事業の中間評価	2024年4月～2025年3月	179/200字
事業活動 3年目	・共創プロジェクト創出においての個別アドバイス ・共創プロジェクトへの伴走支援に向けて、都市部企業リソースとのネットワーキング支援 ・他地域との事例共有を目的とした集合研修 ・資金分配団体としての申請検討に向けた個別支援 ・事業の成果報告書の作成および、成果発表会の開催 ・日報の管理および月1でのオンライン面談、オンラインでの他地域実践者との交流・知見交換	2025年4月～2026年3月	181/200字

V.広報戦略および連携・対話戦略

広報戦略	・ETIC.メールニュース（約3万人）やSNS（約1万いいね）での発信による取り組み認知拡大 ・ETIC.のオウンドメディア「DRIVEメディア」での記事掲載（約5万PV/月間）による取り組み認知拡大 ・企業や自治体・地域中間支援組織が集うETIC.主催の各種イベント内でのプロジェクト発信 ・成果報告会への企業・自治体・地域中間支援組織およびメディア関係者の招待	182/200字
連携・対話戦略	・2022年5月より取り組む「防災・災害支援アップデート研究会（幹事団体：フェリシモ、日本郵政、東京海上日動火災保険、JST、ETIC./メンバー数2022年10月時点23名）」の機会を活用した連携・対話の実施（実行団体メンバーも同研究会に招待） ・企業や自治体・地域中間支援組織が集うETIC.主催の各種イベント内でのプロジェクト発信および分科会内での対話の実施（新たな参画者の巻き込み）	195/200字

VI.出口戦略・持続可能性について

資金分配団体	本事業は、災害時における地域の中間支援組織を支えるための「共済型会員制度」と「災害支援基金（企業・個人寄附）」構想が土台となっている。共済型会員制度には、発起団体11団体より187万円が拠出（年会費）されており、今後広く地域の中間支援組織に参画を呼びかけていく。この相互扶助型の資金は、発災時の初動において、相互に人材支援を行うための原資であり、そこから半年程度の災害支援プロジェクトを進めるために、企業や個人からの寄附を募っていく。ここから3年間で、総額3,000万円（年間）ほどの資金調達を目標にしている。緊急期・応急期から復旧初期をこの財源で進めるとともに、長期にわたる復興に向けては、他の休眠預金災害支援事業と接続させていくことを想定している。また、実行団体が3年後に資金分配団体を担っていくようになることで、地域分散型で各地の中間支援組織を支えるエコシステムが拡大・自走することを目指す。	400/400字
実行団体	平時における中間支援組織としての活動に防災・災害支援の機能を加えていくことは、平時の機能をアップデートすることでもある。地域内外の連携組織が増え、プロジェクト組合力が高まることで、行政や財団、企業等との連携や資金調達力の向上にも繋がる。特に今回対象とする基礎自治体単位の中間支援組織においては、行政とのパートナーシップは不可欠だ。下請け的な構造ではなく、課題を先回りして提案し、その実行をコーディネートする能力を持った中間支援組織へのニーズは高まっており、地域おこし協力隊、ふるさと納税、各種交付金などの制度や戦略資金を効果的に防災・災害支援の視点を持って活用していく余地は十分にある。加えて、3年後には資金分配団体として挑戦し、近隣地域へ取り組みの輪を広げていくことを目指したい。人口減少の局面において、行政区域を超えた連携は不可欠であり、その推進役になることも、自走化に向けた重要な戦略となる。	399/400字

VII.関連する主な実績

(1)助成事業の実績と成果	757/800字
・2001年にソーシャルベンチャーセンターを設立して以降、民間公益活動に取り組むNPO等（非営利組織）のリーダーを通算1,000名以上サポート。「社会起業塾イニシアティブ（2002年開始）」など創業期の団体に向けた支援のほか、成長拡大期の団体に向けた経営支援、コレクティブな連携を進めるための支援など実施 ・内閣府地域社会雇用創造事業（2010～2011）：2年間で95名の創業期の社会起業家に助成金（総額2億円強）を提供。創業期の支援としては高い事業継続率・成長率。支援団体一覧： http://startups.etic.or.jp/ ・2011年度より寄付金を原資とした東日本大震災の被災地での右腕派遣事業を実施。5年間で150のプロジェクトに対して、260名の右腕人材を1年間派遣（月額15万円を上限とした人件費補助付き）。震災後に生まれた派遣先団体（40団体）の予算規模が2016年3月時点で総額30億円を超える。また派遣した右腕人材の約1割が東北で起業。成果レポート：http://tohoku.localventures.jp/wp-content/uploads/2017/06/LocalInnovatorsDatabook2016.pdf ・2016年の熊本地震を受け、熊本の中間支援組織である一般社団法人フミダスにノウハウ・資金助成（原資は寄付金）をする形で、東北で進めてきた右腕派遣事業を実施。 ・2019年度資金分配団体に採択され「子どもの未来のための協働促進助成事業」を実施。6つの実行団体を採択。事業計画書上の目標を超える成果が期待できる。伴走支援や事務支援、実行団体間交流など実施。 ・みてね基金（ミクシィ）の事務局を受託し、子どもや家族を支援する73団体に9億円を助成（2020～）	
(2)申請事業に関連する調査研究、連携、マッチング、伴走支援の実績、事業事例等	798/800字
・チャレンジコミュニティプロジェクト（2004～）：経済産業省委託事業により、地域での挑戦の繋ぎ役となる中間支援組織の伴走支援を実施（～2009）。その後も中間支援組織のネットワークとして、年2回の集合研修を実施。加盟団体数42団体。その他、東北復興や、ローカルベンチャー協議会を通じて、全国約80の中間支援組織と連携。 ・震災復興リーダー支援プロジェクト（2011～2020）：避難所リーダーの支援から始まり、被災地リーダーのもとに右腕人材をマッチング。また東北の中間支援組織と、ハリケーンカトリーナからの復興を担うニューオリンズの民間リーダーとの交流プロジェクトを実施。 ・ローカルベンチャー協議会（2016～）：10自治体の広域連携として設立。地方創生交付金を原資に、自治体と地域中間支援組織の連携により、5年間で新規創業・事業270件、売上総額57億円を実現。 ・東北リーダー社会ネットワーク調査（2020）：被災地域でどのように社会ネットワークが形成されたのかを可視化 https://www.etic.or.jp/recoveryleaders/socialnetwork ・災害支援基金（2021～）：熱海市伊豆山の土砂災害を受け、NPO法人atamistaへの後方支援を実施。基金から150万円と日本財団助成を原資に、コーディネート・伴走支援を実施。右腕人材を派遣した地元のお弁当屋によるボランティア活動（高齢者向けの弁当配達・見守り）から、新たにNPO法人が設立。2022年3月の福島地震後、相馬市の復興支援センターMIRAIからの相談を受け、フェリシモを紹介。同社基金からの資金助成を受け、民間ボランティアセンター事業を実施。2022年8月の豪雨災害後に、新潟県村上市のNPO法人都岐沙羅パートナーズセンターを後方支援し、被災した商店街の事業者再建に向けたプロジェクトを開始。	

VIII.実行団体の募集

(1)採択予定実行団体数	平時：6団体 発災時：3～6団体（平時からの実行団体以外の事前登録団体数：10～20団体程度）	
(2)実行団体のイメージ	平時：市町村で根をはって活動をする地域の中間支援組織。主にまちづくりや人材育成、事業・プロジェクト支援等に取り組む団体。また、所在地域での活動に留まらず、広域（複数市町村）や県域での防災・災害支援に向けたネットワーク形成を推進できる団体。 発災時：平時の実行団体に加え、発災地域の中間支援組織も対象。年に1度、事前登録の選考を行い、本事業で準備するアセスメントや動画研修を共有し、災害への備えを促す。	200/200字
(3)1実行団体当り助成金額	平時：年間1,000万円×3年間を想定 発災時：1件あたり500～1,000万円（半年～1年間）を想定（※発災初期は共済型会員制度の資金を活用して柔軟に動き、その後本事業による助成を行う。またさらに続く中長期の復興に向けては、他の災害支援・資金分配団体との連携も想定。なお、発災時の本事業による助成は総額3,000万円を想定し、上限に達した時点で終了とする）	180/200字
(4)案件発掘の工夫	これまでに連携をしてきた地域の中間支援組織や、防災・災害支援研修の参加団体等に呼びかけを行う。特に民間側での防災・災害支援の取り組みがあまり進んでいない紀伊半島・四国・九州中部南部は重点地域として考えており、個別説明会含め、アプローチをしていく。その他、豪雨災害リスクの高い東北・北陸・東海等からも募っていく。また発災時に備えて、事前に実行団体候補として公募・選考・登録する形を取り入れる。	195/200字

IX.事業実施体制

(1)コンソーシアム利用有無	なし	
(2)事業実施体制、メンバー構成と各メンバーの役割	・事業責任者：全体のディレクション（ ：Co-Founder） ・管理事務局：資金管理・経理・契約等（ ：管理部門） ・プログラム事務局：公募選考・広報・集合研修等の施策企画実施・事業評価（ ：コーディネーター、 ：NPO法人bankup 代表理事） ・PO：実行団体への伴走支援（ ：コーディネーター）	186/200字
(3)ガバナンス・コンプライアンス体制	ETIC本部の管理部門と連携し、月次での管理チーム会議を実施。予算管理や助成・契約プロセスの確認を行う。また各年度ごとに内部監査を実施し、取り組みの妥当性の確認を行う。また問題が発生した際には、危機管理委員会に報告し、その管理監督のもと、迅速な課題の解決に取り組む。	134/200字